



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 新東工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長 (氏名) 春田 則之

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	59,935	16.6	3,458	117.9	3,654	91.3	1,881	97.6
23年3月期第3四半期	51,386	14.7	1,587	—	1,910	—	952	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △68百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △825百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	34.66	—
23年3月期第3四半期	17.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	99,094	64,606	63.4
23年3月期	100,029	65,382	63.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 62,859百万円 23年3月期 63,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.5	4,300	2.3	4,500	4.5	2,600	12.3	47.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	56,554,009 株	23年3月期	56,554,009 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,259,904 株	23年3月期	2,258,812 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	54,294,652 株	23年3月期3Q	54,485,410 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済状況は、海外では、債務問題を背景とした欧州経済の減速懸念や中国、インドの成長率鈍化に伴う下振れリスクがありましたが、アジアを中心とした新興国が景気を牽引して、総じて緩やかな成長が持続しました。国内経済は、東日本大震災や電力不足により内需が一時的に急減したものの、自動車関連等の迅速な復旧により生産や消費が持ち直しました。また、タイ洪水により影響を受けたものの、全般的には景気の改善傾向を維持しました。

当社グループの事業環境は、中国などの新興国での新規の設備投資や投射材等の海外需要によって下支えされるとともに、期初に落ち込んだ投射材やメンテナンス部品の国内需要が、自動車等の需要先業界の生産回復によって堅調に推移しました。

こうした情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,935百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は3,458百万円（前年同四半期比117.9%増）、経常利益は3,654百万円（前年同四半期比91.3%増）、四半期純利益は1,881百万円（前年同四半期比97.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[鑄造分野]

国内での建機部品向けへの設備需要が堅調に推移したことに加えて、中国市場を中心にメキシコ、インドネシアなどの新興国における自動車部品向け鑄造装置が高水準を維持するとともに、北米でのシェールガス掘削用途のサンドコーティング設備が売上に寄与したことにより、売上高は18,204百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。営業利益は増収効果に加え原価低減が進み、1,816百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

[表面処理分野]

表面処理装置は、自動車部品向けショットピーニングマシンの堅調な需要に加え、造船業界向けへの大型表面処理ラインが貢献して、売上が伸長しました。また、装置に使用する投射材は、底堅い海外需要に加え、自動車関連など需要家の生産回復を受けて順調に推移して、分野全体の売上高は26,027百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。営業利益は表面処理装置の増収効果と原価低減による利益貢献があり、2,728百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

[環境分野]

非鉄溶解炉向けの大型集塵装置及び工作機械向け等の小型汎用集塵機の売上が、上昇傾向に転じるとともに、コンバーティング業界向けへのVOCガス浄化装置の需要があり、売上高は6,445百万円（前年同四半期比54.3%増）となりました。営業損益は、売上の増加により損失額が圧縮したものの、94百万円の損失（前年同四半期は営業損失370百万円）となりました。

[搬送分野]

介護施設向けにリフトの売上が好調に推移するとともに、コンベヤが自動車部品、物流センター向けに需要が持ち直し、売上高は3,548百万円（前年同四半期比26.4%増）となり、営業利益は、黒字化して168百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）となりました。

[特機分野]

液晶パネル向けハンドリングロボットが、スマートフォン用途に拡販が進むとともに、フラットパネルディスプレイ市場向け精密計測機器や資源リサイクル用途の造粒装置が売上に寄与したことで、当分野の売上高は6,016百万円（前年同四半期比70.9%増）となり、営業損益は売上の伸長により大幅に改善したものの、88百万円の損失（前年同四半期は営業損失592百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比3,852百万円増加した一方、有価証券が2,248百万円、株価下落等によって投資有価証券が2,237百万円減少したこと等で流動資産が940百万円減少したこと等により、資産合計は、前期末比935百万円減の99,094百万円となりました。

負債の部では、1年以内償還予定の社債、前受金等が増加したこと等により流動負債が3,137百万円増加した一方、社債、繰延税金負債等が減少したこと等により固定負債が3,297百万円減少し、負債合計は、前期末比159百万円減少の34,487百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前期末比1,176百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1,328百万円、為替換算調整勘定が713百万円減少したこと等により、純資産合計は、前期末比776百万円減少の64,606百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,500	15,285
受取手形及び売掛金	24,299	28,151
有価証券	7,220	4,971
製品	1,453	1,535
仕掛品	4,004	4,915
原材料及び貯蔵品	2,393	2,929
その他	2,424	2,540
貸倒引当金	△219	△195
流動資産合計	61,075	60,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,846	6,567
機械装置及び運搬具（純額）	3,516	3,386
土地	5,297	5,167
その他（純額）	2,111	4,211
有形固定資産合計	17,771	19,332
無形固定資産		
のれん	46	41
その他	1,063	799
無形固定資産合計	1,109	840
投資その他の資産		
投資有価証券	16,577	14,340
その他	3,620	4,567
貸倒引当金	△124	△121
投資その他の資産合計	20,073	18,785
固定資産合計	38,954	38,959
資産合計	100,029	99,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,794	14,380
短期借入金	2,292	2,285
1年内償還予定の社債	66	2,632
未払法人税等	840	385
賞与引当金	1,485	896
役員賞与引当金	174	104
プラント保証引当金	566	421
受注損失引当金	22	69
その他	5,642	6,846
流動負債合計	24,885	28,023
固定負債		
社債	3,063	431
長期借入金	1,179	1,325
退職給付引当金	2,683	2,535
役員退職慰労引当金	155	176
環境安全対策引当金	67	67
資産除去債務	114	114
その他	2,497	1,814
固定負債合計	9,761	6,464
負債合計	34,647	34,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	53,443	54,619
自己株式	△1,304	△1,305
株主資本合計	64,160	65,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	753
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△2,516	△3,229
その他の包括利益累計額合計	△429	△2,476
少数株主持分	1,651	1,746
純資産合計	65,382	64,606
負債純資産合計	100,029	99,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	51,386	59,935
売上原価	36,925	42,497
売上総利益	14,460	17,438
販売費及び一般管理費	12,873	13,979
営業利益	1,587	3,458
営業外収益		
受取利息	153	157
受取配当金	198	221
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	102	230
その他	158	102
営業外収益合計	615	714
営業外費用		
支払利息	73	84
為替差損	96	263
その他	122	171
営業外費用合計	292	519
経常利益	1,910	3,654
特別利益		
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	5	—
持分変動利益	11	—
その他	0	—
特別利益合計	24	12
特別損失		
固定資産除売却損	10	17
減損損失	—	24
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	176	93
投資有価証券償還損	0	42
会員権評価損	8	—
環境安全対策引当金繰入額	11	—
その他	5	0
特別損失合計	218	179
税金等調整前四半期純利益	1,716	3,488
法人税、住民税及び事業税	480	576
法人税等調整額	160	864
法人税等合計	640	1,440
少数株主損益調整前四半期純利益	1,076	2,047
少数株主利益	123	165
四半期純利益	952	1,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,076	2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,035	△1,328
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	△811	△671
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△111
その他の包括利益合計	△1,901	△2,115
四半期包括利益	△825	△68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△900	△164
少数株主に係る四半期包括利益	75	96

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋳造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,200	23,889	4,035	2,794	3,344	51,264	122	51,386	—	51,386
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	142	12	175	331	1,283	1,614	△1,614	—
計	17,200	23,889	4,178	2,807	3,520	51,595	1,405	53,001	△1,614	51,386
セグメント利益 又は損失(△)	1,440	2,201	△370	△65	△592	2,612	55	2,668	△1,080	1,587

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,080百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,126百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋳造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,204	26,027	6,256	3,503	5,875	59,867	67	59,935	—	59,935
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	189	45	140	375	1,678	2,053	△2,053	—
計	18,204	26,027	6,445	3,548	6,016	60,242	1,746	61,989	△2,053	59,935
セグメント利益 又は損失(△)	1,816	2,728	△94	168	△88	4,530	86	4,617	△1,158	3,458

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,158百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,216百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
31,753	5,899	4,036	1,967	3,212	4,517	51,386

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・アセアン諸国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ・カナダ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア

(4) その他の地域……………ブラジル

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
35,286	8,309	5,502	3,955	3,982	2,898	59,935

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・アセアン諸国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ・カナダ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・スペイン

(4) その他の地域……………ブラジル

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

取得による企業結合

平成23年12月23日付で、当社の連結子会社のシントーアメリカ社が、ナショナルピーニング社の全ての株式を取得して、子会社化（当社の孫会社化）しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ナショナルピーニング社 (National Peening, Inc.)

事業の内容 航空機部品、発電機部品等のピーニング処理受託加工

(2) 企業結合を行なった主な理由

北米市場における表面処理事業の基盤構築

(3) 企業結合日

平成23年12月23日

なお、シントーアメリカ社の決算日は12月31日であり、企業結合日以後の被取得企業の業績は第4四半期連結会計期間から計上されることとなります。

(4) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得株式数及び取得価額

取得株式数： 10,000株

取得価額： 19,084千米ドル

(注) なお、取得価額の一部は未確定であり、最終数値と異なる場合があります。

3. 被取得企業の概要

貸借対照表（平成23年12月23日）

流動資産	2,069千米ドル
固定資産	288
資産合計	2,357
負債合計	234
純資産合計	2,123
負債純資産合計	2,357

損益計算書（自平成23年1月1日 至平成23年12月23日）

売上高	6,839千米ドル
営業利益	1,894
経常利益	1,874

(注) なお、被取得企業の貸借対照表及び損益計算書の一部は未確定であり、最終数値と異なる場合があります。